



赤勝て！白勝て！力のかぎり！

常盤中学校運動会

おばなざわ市議会だより

83号

平成26年10月15日発行

9月定例会

- 補正予算・議案の審議…………… 2～3
- 決算特別委員会…………… 4～5
- 請願・意見書…………… 5
- 一般質問…………… 6～10
- 分科会委員長報告…………… 11
- 私のひとこと・政務活動費…12

行政視察に 来市された議会

神奈川県愛川町議会の9名が、10月8日(水)に商工業振興と観光物産事業について視察に来市されました。

あ と が き

編集委員会では定例会後タイムリーに議会だよりを発行するため、工夫をしています。3年前よりデジタル原稿で入稿して作業時間を短縮したり、市民目線で解りやすい表現をこころがけ誌面の充実を図っています。

(塩原 未知子)

市議会だより編集委員

- ◎ 塩原未知子
- ◎ 青野 隆一
- ◎ 菅野 修一
- ◎ 五十嵐佳満
- ◎ 大類 好彦
- ◎ 武田 佳久
- ◎ 星川 睦子
- ◎ 委員長
- ◎ 副委員長

お詫びと訂正

82号3ページ「尾花沢の雪と水を考える」(表2) 累積降雪量と除排雪経費の表の項目が逆でした。

私のひとこと

誓いの言葉

成人者代表 名木野 浩幸
柳橋 奈緒美



本日は、成人を迎えた私たちの門出のために、このような盛大な式典を開催していただき、誠にありがとうございます。お集まりの皆様をはじめ、多くの方々に私たちの成人を祝福していただき、厚く御礼申し上げます。

今日、新成人として皆様とともにこの場に立てたことを大変うれしく思います。私たちが、中学校を卒業して五年がたちますが、この五年の間、私たちはそれぞれ自分の目標へと歩みだし、さまざまなことを経験し、少しずつですが大人の階段を上ってきたのではないのでしょうか。

そして本日、そんな皆さんと一緒に成人式を迎え、大人への仲間入りを果たせることをうれしく思います。このように私たちが集い、成人を迎えられたのも、私たちを支えてくれた家族や、ご指導いただいた先生方、見守っていただいた地域の皆様のおかげです。これから私たちは、皆様への感謝の気持ちを忘れず、大人としての自覚・誇りを持ち、社会へ貢献し、輝かしい未来への担い手になっていくことをお約束し、誓いの言葉とさせていただきます。

特集

政務活動費 尾花沢は月額5千円

今、話題になっている議員の政務活動費について、尾花沢市議会では、何にどのように使われているか報告します。尾花沢市議会議員の政務活動費は、1人あたり月額5千円、年間6万円です。使われなかった分は市に返還することになっています。政務活動費は、主に、政策立案や政策提言に役立てるため、調査・研修・書籍購入などを行う費用とされており、収支報告書を提出することが義務付けられています。尾花沢市議会では、飲食を伴う会合に出席した場合の会費や個人の出張費に使われている例はありませんでした。

平成25年度支給額	おばねクラブ(4人)	みどり公明クラブ(6人)	市政クラブ(5人)	無党派(1人)
	240,000	340,000	300,000	60,000
研修費	248,340	219,939	196,900	34,935
資料購入費				
国会要請・陳情活動費		123,520	103,920	
返済額	0	0	0	25,065

《おばねクラブ》

農水省「新鶴子ダム事前放流研修」、新潟県上越市「ゆきのまち未来館」研修 など

《みどり公明クラブ》

南陽市「市内産木材を使用した公共施設」視察研修、豪雪対策・農業政策拡充策ほか国会要請 など

《市政クラブ》

千葉県香取市農事組合法人「和郷園」視察研修、公共施設解体に係る支援策・防災減災事業の拡充ほか国会要請 など

《無党派》

新聞書籍の資料購入など

平成25年度決算を認定

一般会計歳出 111億5584万円
 特別会計歳出 59億1553万円
 歳出総額 170億7137万円

9月定例会は、9月9日から25日までの17日間の会期で開かれました。平成25年度各会計決算の認定7件、補正予算3件、条例の設定など8件、人事案件2件の合計20案件を慎重審議した結果、いずれも原案の通り可決しました。
 また、請願3件を採択し、意見書提出の議会案2件を可決して閉会しました。

補正予算の審議

Q 路線バス運行事業債が40万円追加されるが、デマンド化など効率のよいバス運行方式に取り組んではどうか。
A 過疎債枠が増えたため追加補正としたが、今年度中に、よりよいバス運行方策を検討していきたい。

Q 農地維持活動確認業務委託料の委託先はどこになるのか。



活動組織で農道や水路の草刈作業

A これまで本市には16の農地維持活動組織がある。今年新たに10組織が加入した。その活動組織を確認する業務は、県内市町村全て

山形県土地改良連合会に委託することとしている。

Q 観光サイン整備業務委託料について、250万円ほどのような看板を設置するのはどうか。
A 大石田駅構内に設置している看板で、尾花沢市のPR、花笠踊り発祥の地、芭蕉十泊のまちや銀山温泉など尾花沢を紹介する計6枚の看板のリニューアルを図るものである。

Q 山形県空港利用拡大推進協議会負担金20万円は、どのような利用拡大の負担金か。
A 本年3月30日に山形空港から名古屋復活と羽田便の2便化となり、その利用拡大と本市の観光振興を結ぶため、山形空港から銀山温泉までタクシー1台につき1千500円、バス運行については赤字



ステッパー



トレッドミルランニングマシン

補填を検討する。
Q 体育施設費の備品購入費300万円の内容は何か。
A 長根山体育館の健康トレーニング機器で人気のあるトレッドミルランニングマシン2台と、ステッパー1台が老朽化したので更新するものである。

議案の審議

市長・副市長の給与削減について

Q 本市の財政は今後新庁舎建設や年々1億数千円ほど減額される地方交付税などを考慮すれば厳しい状況に変わりはない。このたびの市長20%、副市長10%は2年間としているが、2年後再度給与削減を行うかどうか伺いたい。

A 1期目は本市の財政健全化を最優先と考へて、市長30%、副市長20%の給与削減をマニフェストとして書いてきた。公債費の許可団体は脱却したことで、2期目は市長20%、副市長10%2年間とした。その間に特別職報酬審議会を開催して、条例の本則改正も含めて検討したい。またその時点で給与の削減を考えた。

監査委員の選任

高宮徹哉氏を全会一致で再任しました。
 (任期は平成30年9月20日まで)

尾花沢市都市計画審議会委員の選任

菅根 光雄
 石塚 ミツ子
 奥山 格
 五十嵐 佳満
 塩原 未知子
 (任期は平成28年9月20日まで)

7月臨時議会案の審議

ロータリー除雪車購入契約の締結

Q 市の除雪車は旧明徳小学校の体育館を改造し、格納しているが、

屋外に数台雨ざらしで置かれている。保管上問題ではないか。
A 612mとスペースが限られているので屋外駐車となった。今後、統合により空いた学校の体育館などを活用して格納できるよう検討していきたい。



旧明徳小学校体育館を活用した除雪車格納庫

議 会 目 録

- 7月**
- 15日 産業建設常任委員会行政調査(北海道)～(17日)
 - 22日 総務文教常任委員会・産業建設常任委員会 議会運営委員会
 - 北村山公立病院議会第2回定例会・懇談会
 - 23日 総務文教常任委員会行政調査(北海道)～(25日)
 - 市民厚生常任委員会行政調査(新潟・長野・群馬)～(25日)
 - 臨時議会・全員協議会
- 8月**
- 1日 環境衛生事業組合尾花沢地区議員打合せ会
 - 6日 市民厚生常任委員会行政調査報告会
 - 11日 環境衛生事業組合議会全員協議会
 - 12日 市民厚生常任委員会・全員協議会
 - 山形県市議会議長会議員研修会(山形市)
 - 尾花沢市成人式
 - 15日 環境衛生事業組合議会所管事務調査
 - 19日 全員協議会・庁舎建設検討委員会
 - 28日 おばなざわ花笠おどりパレード参加
- 9月**
- 1日 総務文教常任委員会
 - 2日 全員協議会
 - 7日 山形県尾花沢市合同総合防災訓練
 - 8日 全員協議会
 - 9日 本会議(～25日)
 - 10日 総務文教常任委員会・市民厚生常任委員会・産業建設常任委員会
 - 11日 本会議(一般質問)～(12日)
 - 16日 決算特別委員会(～24日)
 - 25日 全員協議会
 - 26日 農業委員会総会
 - 28日 首都圏尾花沢会

決算特別委員会

施策の成果を問う

ふるさと応援基金について

Q 大幅に増加しているふるさと応援基金を、川をせき止めた大自然プールの設置など子育て環境づくりに活用してはどうか。

(青野隆一)

A 子供たちに有効な使い道ができるよう、使途委員会でもさまざまな議論しながら、寄付した方の思いに沿って実施して行きたい。



徳良湖の遊具

宅地造成について

Q 今後宅地造成する場において、子供の

遊び場となる公園の設置を、考えるべきではないか。(奥山 裕)

A 公園及び緑地・雪捨て場を含め3%以上の面積を確保し、造成整備を進めていく。

収入未済額の対策はいかに

Q 財政について、市税・国保税の収入未済額が多額であり、その対策はどのようにしているか。(菅根光雄)

A 市税・国保税の収納向上について、市税及び公料金等収納対策本部において夜間徴収などさまざまな対策を行っている。

大石田消防分署について

Q 大石田分署の老朽化が進んでいる。尾花沢本署との統合が進まないなか、大石田町の事業計画の中で分署の位置づけはどのようになっているのか。

(大類 隆一)

A 事業計画については承知していない。来年度から基本設計を行いたいとの町長の答弁がなされている。

子ども子育て支援法について

Q 来年度から子ども子育て支援法が施行される。どのように変わるのか。

(石塚ミツ子)

積み増しできるものはない。していきたい。

市民が活用可能な再生エネルギーを

Q 2千万円以上かけた小水力発電設備は、導入参考にならない。もっと市民が導入できるように設備を造るべき。(星川睦子)

A 防災事業の一環として設置され、3Kwの発電量である。もっと簡易な設備を検討していく。



徳良湖の小水力発電

鳥獣被害対策の充実を

Q さる対策の簡易電気柵補助金枠の増額を。(加藤克彦)

県・市道の整備促進を

Q 県道関係では継続3件、新規は5件、計8件の進捗状況はどのようなになっているか。(五十嵐佳満)

A 8路線の整備促進を、重要事業として県に要望している。完成された事業もあるが、まだ採択になっていない事業もあり、引き続き重要事業実現に向け要望したい。市道については順次促進していきたい。

雪を観光の目玉に

Q 夏まで雪遊びができれば関東・関西の子どもたちも招いて、尾花沢の良さを再認識で



小型動力ポンプ付軽積載車

きる。雪を楽しく活用することは、尾花沢の観光の大きな柱になるのではないか。

(小関英子)

A 徳良湖で牛肉まつりの時期に、雪を運びイベントをしたことがある。夏まで白い雪を確保するには、コストがかかり、課題も多い。

議長 鈴木 敏正
監査委員 須貝 孝
決算特別委員長 菅野 修一

3名は、役職の都合上、質疑できません。

介護保険制度について

Q 介護保険法の制度改正が、来年度より実施されるが、サービスの低下が予測される。内容についてうかがいたい。(伊藤精一)

A 平成27年度より本人負担が所得によって増大する。まだ確かな線引きがされていないのが現状である。

観光案内の充実を

Q 外国からのお客さまへの広報、インフォメーションはどうか。(塩原未知子)

A 银山温泉案内所では英語、タイ語、中国語など手作りのマップがあるがパンフレット

新庁舎建設基金の充実を

Q ダムの償還金が平成27年度で終わる。その分4億円づつ3年間、市庁舎建設基金に積み立ててはどうか。(大類好彦)

A 市民の身近な要請を最重要視しながら、



の情報は古いので改善していきたい。また市内には105名の外国人が住んでおり、市民課窓口では英語、中国語、韓国語の案内を用意している。

請願の審査結果

採択された請願

◎平成26年請願第5号

牛房野地区に雪を流せる側溝整備に関する請願
牛房野第1区長 星川 昭雄

牛房野第2区長 佐藤 孝雄

◎平成26年請願第7号

農政改革の再検討と緊急の過剰米処理を求める請願
尾花沢市農業を守る会 代表者 菅野 駿

◎平成26年請願第9号

管内の米価下落に関する意見書の提出を求める請願
みちのく村山農業協同組合 代表理事組 合長 高谷 尚市

可決した意見書

農政改革の再検討と緊急の過剰米処理を求める意見書
政府が進めようとしている農政改革は、農業だけでなく国民の食料と地域の将来に重

大な影響を及ぼしかねないものがあり、担い手の経営への打撃は計り知れないものがあります。①農政改革にあたっては、農業の担い手の軸を家族経営とし、これを支援する諸制度の充実、農業委員会、農協の役割の強化等、生産の振興と食料自給率の向上に資するものとする。②過剰米となつている米の需給と価格の調整を緊急に実施すること。以上の2点を求めるものであります。

管内の米価下落に関する意見書の提出を求める意見書
米の需給と価格の安定対策と将来にわたって安定的な稲作経営を展望できるように、米価変動に対応した経営安定対策を望むものであります。

継続審査とした請願

◎平成26年請願第6号
日本を海外で戦争す

尾花沢市の農政について



伊藤 精一議員

Q 農地中間管理事業の進捗状況はどうか。
A 県では、本年4月に「公益財団法人やまがた農業支援センター」を指定し、当市では業務の一部を「尾花沢市農業再生協議会」に業務委託し、7月よりスタートした。
Q 低コストの米づくりと、米の販売戦略をどう考えているか。
A 直播などの省力栽培、農地中間管理事業を活用した農地の集約化など経営効率の向上に取り組みとともに、消費者ニーズに応じた売れる米づくりや多様な販売ルートの開拓に努めていきたい。

Q 複合経営と周年農業についてどのように考えているか。
A すいか、園芸作物、畜産なども含めて複合経営による生産性の高い農業を目指すために、栽培・経営技術のソフト面と、機械・施設整備のハード面を組み合わせた総合的な支援に取り組みたい。
Q 消防団の再編成にどのような取り組みを考えているか。
A 消防団員の確保が難しい地区については、消防団の部及び班の再編成が必要との意見がある。昨年度から消防団上級幹部会で議題として取り上げ、各部長から今後の地区の状況を見据えた意見を集約するとともに、消防委員会でも検討を行っている。



9月6日県防災訓練

Q 各集落に軽可搬ポンプが整備されているが、消防機動力の強化を図るため、計画的に小型動力ポンプ付軽積載車を整備してはどうか。
A 現在、各地区に70台の小型動力ポンプが配備されている。再編成を必要とする地区には、機動力を持たせた出動体制整備が必要と考えており、その一つとして、小型動力ポンプ付軽積載車導入も検討している。

Q 耐震基準をクリアしていない庁舎は危険であり、地震や自然災害はいつ来ても不思議でない。耐震性を備え、J-フラットが設置された消防署を拠点、司令塔として位置づけすべきではないのか。
A 有事のさいの防災拠点を消防署へ移すと、消火や救急、救助活動など迅速な指示が錯綜することになる。災害時には第一に現庁舎を災害対策本部とし、万が一、庁舎が被災した場合、代替の施設として文化体育館サルナート、次に学習情報センター悠美館を予定している。



塩原未知子議員

Q 耐震基準をクリアしていない庁舎は危険であり、地震や自然災害はいつ来ても不思議でない。耐震性を備え、J-フラットが設置された消防署を拠点、司令塔として位置づけすべきではないのか。
A 有事のさいの防災拠点を消防署へ移すと、消火や救急、救助活動など迅速な指示が錯綜することになる。災害時には第一に現庁舎を災害対策本部とし、万が一、庁舎が被災した場合、代替の施設として文化体育館サルナート、次に学習情報センター悠美館を予定している。

Q 新庁舎は防災拠点を兼ねた「身の丈にあった新庁舎建設について」を兼ねた「身の丈にあった新庁舎建設について」を掲げているが、建設に約30億円の財政負担が計画されている。完成予定の頃はオリンピックの建設ラッシュが重なり割り増しの材料費、人件費がかかると思う。見通しが甘過ぎないか。
A 平成32年人口1万7千人を想定して、これからプロポーザル方式で委託業者を選定、防災拠点を兼ね多目的にも活用できるコンパクトな庁舎を計画している。

Q 各地区的避難所が大変老朽化している。耐震は大丈夫か。
A 耐震診断を行っていない建物もあり、地域の要望を考慮しながら検討していく。
Q 今年の花笠まつりは、広報の遅れやパレードの進行、観覧のあり方など、運営を再検討すべきではないか。行列部会、パレード部会の話し合いは行われたか。
A 今年は踊り手が過去最高の三千人だった。広報周知活動、ポスターやチラシの製作、掲示の時期について、改善が必要と考えている。課題を整理しながら次年度の実行委員会につながるよう努めていきたい。
Q 27日のまつり行列には本町地区だけでなく他4地区からの子どもたちの参加もある。小中学校を2日間祭公休にすべきではないか。
A 本町地域の戸数減少もあり、現在の祭行列の取り組みなど検討も必要であり、学校長とも話あいながら検討していきたい。

AEDの普及拡大と認知症対策について



小関 英子議員

Q AEDの使用が一般の人にも認められるようになり10年になるが、これまでAEDが使用された救急搬送はあるか。
A 過去5年間（H21～25）の市内設置におけるAED利用実績はない。

Q AEDの設置場所の把握はしているか。また、設置表示をしているか。今後の普及拡大の予定はあるか。
A 市内のAEDの設置場所については、公共施設では、市内小学校やサルナート、市体育館、花笠の湯など21か所に設置している。民間施設については、

各企業や事業所で設置しており、現在では18事業所について把握している。
 また、AEDの設置場所については、市報やホームページなどで周知を図っていききたい。民間会社、事業所についても、設置状況の把握に努め、設置者の了解を得ながら周知に努めていきたい。
 救命率の向上には緊急時の迅速な処置が必要で、できるだけ多くの施設に設置することが必要と考える。各地区公民館や保育園などへの設置を検討している。

Q 認知症患者の徘徊などから問題が出ているが、対応の現状はどうか。
A 厚生労働省発表では、全国認知症高齢者が、平成22年度で65歳



子供たちへAED講習

以上人口の約9.5%、平成37年度では12.8%になると推定している。本市では、平成26年4月1日現在の状況は介護認定を受けている方は137名、その中で何らかの認知症の症状があると判定されている方は77名、65歳以上人口の約12%である。その中で4割の方が何らかの施設に入所し、適切な介護サービスを受け、6割の方が在宅介護サービスを利用していている。

Q 認知症の対策の現状は、第一に認知症発症予防と早期発見・早期対応に努めながら、脳トレや音楽療法を取り入れた認知予防教室を実施している。
A 本市でも申請・届出などに係る件数は相当数ある。全庁的に関連することであり、条例、規則などの改正も必要のため、今後、調査研究していきたい。
Q 米価の下落により、担い手不足と一層の人口減少が懸念される。

Q 千葉市では、さまざまな手続きで押印が必要かどうか再点検したところ、約3千件のうち2千件について署名を基本に押印を求めないことに改めた。市民の事務手続きの簡略化や行政サービスの向上のために、全庁的な見直しを図ってはどうか。
A 本市でも申請・届出などに係る件数は相当数ある。全庁的に関連することであり、条例、規則などの改正も必要のため、今後、調査研究していきたい。



青野 隆一議員

子育て支援医療費助成の手続きをもっと簡単に

Q 千葉市では、さまざまな手続きで押印が必要かどうか再点検したところ、約3千件のうち2千件について署名を基本に押印を求めないことに改めた。市民の事務手続きの簡略化や行政サービスの向上のために、全庁的な見直しを図ってはどうか。
A 本市でも申請・届出などに係る件数は相当数ある。全庁的に関連することであり、条例、規則などの改正も必要のため、今後、調査研究していきたい。

Q 米価の下落により、担い手不足と一層の人口減少が懸念される。
A 本市でも申請・届出などに係る件数は相当数ある。全庁的に関連することであり、条例、規則などの改正も必要のため、今後、調査研究していきたい。

Q 千葉市では、さまざまな手続きで押印が必要かどうか再点検したところ、約3千件のうち2千件について署名を基本に押印を求めないことに改めた。市民の事務手続きの簡略化や行政サービスの向上のために、全庁的な見直しを図ってはどうか。
A 本市でも申請・届出などに係る件数は相当数ある。全庁的に関連することであり、条例、規則などの改正も必要のため、今後、調査研究していきたい。

Q 各地区的避難所が大変老朽化している。耐震は大丈夫か。
A 耐震診断を行っていない建物もあり、地域の要望を考慮しながら検討していく。
Q 今年の花笠まつりは、広報の遅れやパレードの進行、観覧のあり方など、運営を再検討すべきではないか。行列部会、パレード部会の話し合いは行われたか。
A 今年は踊り手が過去最高の三千人だった。広報周知活動、ポスターやチラシの製作、掲示の時期について、改善が必要と考えている。課題を整理しながら次年度の実行委員会につながるよう努めていきたい。

Q 各地区的避難所が大変老朽化している。耐震は大丈夫か。
A 耐震診断を行っていない建物もあり、地域の要望を考慮しながら検討していく。
Q 今年の花笠まつりは、広報の遅れやパレードの進行、観覧のあり方など、運営を再検討すべきではないか。行列部会、パレード部会の話し合いは行われたか。
A 今年は踊り手が過去最高の三千人だった。広報周知活動、ポスターやチラシの製作、掲示の時期について、改善が必要と考えている。課題を整理しながら次年度の実行委員会につながるよう努めていきたい。

Q 各地区的避難所が大変老朽化している。耐震は大丈夫か。
A 耐震診断を行っていない建物もあり、地域の要望を考慮しながら検討していく。
Q 今年の花笠まつりは、広報の遅れやパレードの進行、観覧のあり方など、運営を再検討すべきではないか。行列部会、パレード部会の話し合いは行われたか。
A 今年は踊り手が過去最高の三千人だった。広報周知活動、ポスターやチラシの製作、掲示の時期について、改善が必要と考えている。課題を整理しながら次年度の実行委員会につながるよう努めていきたい。

Q 元森林資源によるチップボイラーなどの再生可能エネルギーを活用する考えはないか。
A 雪国尾花沢にとって雪氷冷熱を活用した設備の導入は、市外県外へのPRになるものと考え、利用可能な一部への活用を検討したい。木質バイオマスについては、チップの材料となる間伐材や格安なチップが恒常的に確保できるかが課題と考えている。



婚姻届をする市民課窓口

身の丈にあった新庁舎建設をせよ



加藤 克彦議員

Q 新庁舎建設は、身の丈にあったコンパクトな庁舎と市民の声が出ている。5千㎡の庁舎規模は過大であり、縮小すべきと考えるがいかがか。

A 本市の将来動向を見据えて、身の丈にあった事業計画となるよう会議室の多目的利用や、共用スペースを効果的に配置するなど省スペース化に向けて精査していきたい。

Q 新庁舎建設に伴うまちづくりの今後の進め方をどうするか。バリアフリー化により、マウンドアップ道路を解消し、除排雪や身障者にやさしいまちづく

A りを考えてはどうか。市役所周辺の都市計画道路については、マウンドアップや街路樹により、除排雪の支障となっている状況にある。しかし、マウンドアップを解消するには種々問題があり、補助金や起債の活用も難しいため、今後の検討課題としたい。



4月から新しくなった湯沢市役所

Q 新庁舎建設に合わせて中心市街地のまちづくりを進めてコンパクトシティー化を進め

A 今回改定する都市計画マスタープランでは、「コンパクトなまちづくり」を基本方針に定めている。中心市街地に住んで、「歩いて買い物や医療機関、図書館に行ける」などの、コンパクトなまちづくりを目指していきたいと考えている。

Q 中心市街地のまちづくりに、新庁舎建設の環境整備と合わせて都市再生整備計画事業（旧まちづくり交付金）を計画して進めてはどうか。

A 地域内の高い相乗効果や波及効果が期待される事業ではあるが、本市ではこの事業の基幹事業となるもの（例えば、道路、公園、土地区画整理など）が予定されていないため、今後に向けて調査検討を行っていききたい。



石塚ミツ子議員

Q 体力の弱い小規模な事業者に対し、どのような方法で支援を行なっていくのか。

A 特色のある商品づくりや魅力ある商店街づくりを進めながら商業の活性化を図るとともに、市内企業への受注の拡大や、有利な融資制度の情報提供などを行っていききたい。

Q 景気浮揚策と仕事おこしにつながった住宅リフォーム助成制度を、店舗のリニューアル化にも広げ、商店の活性化につなげる考えはないか。

A 事業所などの店舗については対象外となっている。しかし、

小規模企業振興基本法を 実効あるものとするために

店舗など併用住宅の場合、店舗と住宅の面積按分をして、全体工事費に住宅部分の按分比率を掛けたものを補助対象工事費としている。



空き地。空店舗が目立つ中心商店街

Q 売上げが落ちた場合に、固定資産税や国民健康保険税の減免措置や納税猶予などの対策を講じて欲しい。

A 現行の市税条例では、災害や火災などによる家屋または償却資産に対する減免の基準

はあるが、売上高が減少した場合に税の減免や納税猶予をすることは、財政的にも難しいものと考えている。

Q 低所得高齢者が共同で暮らせる住居を、国土交通省などの補助事業で作ることができないか。

A 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を整備するため、空き家を活用した高齢者用シェアハウスなど総合的に検討していきたい。

Q 認知症の徘徊による事故死、行方不明などを防ぐためにどのようなにしていくのか。

A 「認知症徘徊事前登録事業」のシステムを構築できるよう、関係機関との打ち合わせ会議を開催したいと考えている。

雪エネルギーの大なる活用を



菅野 修一議員

Q 新庁舎への雪冷房の取り組みについて、これまでの雪冷房データを踏まえ、進化した形で新庁舎にも雪冷房を取り入れてはどうか。

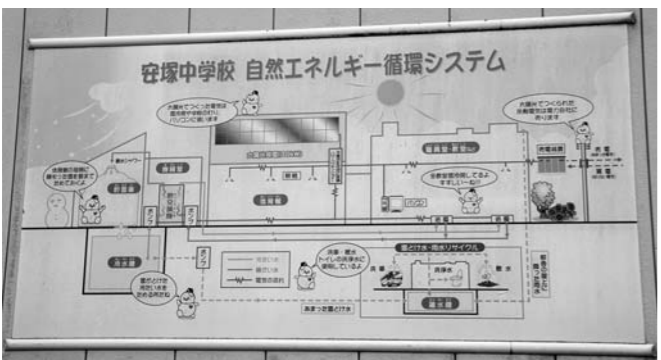
A 雪冷房には、直接熱交換冷風循環方式と融解熱交換冷水循環方式の大きく2つの方式がある。本市の気候や立地条件に合致し、安価でかつ、より効果が高い方式を検討している。

Q 本市の人口は平成17年から毎年300人以上平成24年以降は400人以上減少している。若者定住促進住宅を増築する計画はないか。また、移住促進を図る

ため、空き家登録数を増やし、きめ細やかな情報発信をして全国から入居者を募ってほしい。

A 住宅団地型か住宅分譲型か、今後慎重に検討を進めたい。本市の市営住宅などの管理状況は8団地で180戸中、入居者戸数は14世帯となっている。今年度は2回入居募集を行ったが、いざいざも募集戸数に対し応募数が達しない状況で、現在8戸が空き家となっている。

空き家登録は19件登録があり、官民の仲介により11件の成約があった。今年度は4件の登録がある。今後は、現在把握している空き家の所有者に連絡するなど、空



上越市安塚中学校の雪エネルギー利用システム

少子化対策として 保育料を引下げよ



星川 睦子議員

Q 子ども子育て新制度は、当市にどのような適用されるか、次の点を問う。

①保育料を引き下げる考えはないか。
②幼稚園・保育園の料金の多子軽減について。現行は、同時入所の場合しか軽減されない問題があり、少子化対策になっていない。上の子が学校にあがっても2人目、3人目以降の減免をするべきである。

③放課後児童クラブの制度改正について。来年4月より、定員40人、6年生まで対象とすることになるが、本市の対応はどうなるのか。
①本市の保育料に

については、国基準と比較して7割程度、近隣市町平均と比較して8割程度に設定している。保育料負担軽減率を見直すなど国の動向を見据え検討する。

②第一子の年齢上限を見直すことにより、減免適用できないか検討したい。

③現在、定員いっぱい

の状況で運営しているのは尾花沢小学校の放課後児童クラブである。定員減の基準見直しを受け、対応を検討中であるが、来年度4月には新基準に応じた体制にしたい。

Q 地方自治体の会計制度改革が進められている。本市の取り組みについて問う。

①将来を見据えた財政運営のため、どのように整備していくのか。
②老朽化した公共施設



おもだか保育園プール風景

農林水産業・地域の活力創造プランについて



奥山 格議員

Q 今年から定額補助金が半減し、米価変動補助金が廃止された。米価が安すぎて、中間管理機構に貸し手がいても、借り手がいるのか。このような農林水産業・地域の活力創造プランは、農家の所得向上や担い手育成につながらないのではないかと懸念されるが、人・農地プラン、いわゆる地域農業マスタープランで農地の集積・集約化を推進するために、農地の貸付と借受を中間的受け皿として業務を行っている。

米の需給などをめぐる情勢は25年産古米の持越しが予想され、先般公表された作柄概況を踏まえると供給が需要をさらに上回る見込みがある。こうした状況の中、農家が将来にわたって安定的な稲作経営を展望できるような、米の需給と価格の安定対策や米価変動に対応した経営安定対策を構築するよう、関係機関と連携し要望していきたい。

Q 本市に隣接する宮城県の加美町と大和町が、東電福島第一原発の指定廃棄物の最終処分場の候補地になっているが、国道347号の通行や本市の農産物や銀山温泉などの観光についても実害や風評被害が心配される。どのような対策を考えているのか。

A 大和町は、詳細調査受け入れには理解を示したが、建設には反対との態度をとっており、加美町では、候補地として除外されるべきとの態度を示して、詳細調査の受け入れを拒否している。

加美町の国有地は、山形県境まで約2km、標高600mで強風が吹く場所、放射性指定廃棄物を焼却した場合、放射性物質拡散などの危険が伴い、風評被害により本市の農産物をはじめ、観光面に対しても大きな影響が及ぶと考えている。



今後、災害時相互応援協定を締結している加美町と連携し、危機管理意識を持つて対応していきたいと考えている。

消防体制の強化対策をどう考えるのか



菅根 光雄議員

Q 消防署員の定年退職が相次ぎ、消防体制の維持が喫緊の課題、消防職員の採用計画とその対策はどうか。

A 現在の定員51名で、消防業務を行っており、各種研修会、消防学校や救命士研修所に派遣し、消防士の育成に努めている。採用計画については、救急救命士の有資格者や資格取得予定者を含め採用を図りたいと考えている。

Q 消防団員の確保が難しい地区については、消防団の部及び班の再編成と軽積載車を含めた機器の配備が必要と考えている。消防団上級幹部会や消防委員会でも検討を行っている。

A 平成28年からの通行が最優先で、バイパス化は、その後地区民の意向も踏まえ検討していきたい。通信不能区間の解消に向けた対策はどうか。

「国道347号期成同盟会」を中心に、NTTドコモなどの通信会社に要望していきたいと考えている。

Q 公約の「保育料の負担軽減」の具体策は、「工業団地の拡充」による企業誘致には大胆な優遇措置を講ずるべきではないか。

A 平成27年度からの新制度移行に伴い、これまでの国基準に比する軽減率を見直し、本市保育料の基準を設定し、子育て世代全般に波及する軽減策を講じていきたい。「多子軽減」についても、同時入所の第2子半額、第3子無料の対象範囲を見直すなど、子育て世代に対し更なる経済的支援を検討する。

決算特別委員会分科会委員長報告

第1分科会

(総務文教)

実質公債費比率

公債費が大幅に減少したこと、債務負担行為に係る新鶴子ダム建設負担金の実質持ち出し分が減少したことにより、前年度を0.8ポイント下回った。少しずつ本市財政は改善の方向に向いている。

ふるさと尾花沢応援寄付金

大変好調な伸びを示しているなかで、臨時職員1名の配置やインターネットの活用、電子公印の活用など事務処理を簡素化する対応をしている。また、返礼品については、若い年齢層向けの選択肢の拡充を要望した。

防災対策費

携帯電話の通話ができない箇所について、防災上の観点から受信不能エリアの調査、把握について努め、国道347号の通常通行に備え

た安全対策が図られるよう要望した。

消防団員の報酬

近隣市町と比較したところ、3市1町では、村山市と同じであり東根市および大石田町はやや高いという説明があった。また、普通交付税の需要額の算定においては、尾花沢市の地理的条件や集落数なども勘案した算定となるよう重要事業として国に働きかけていく。

ALITを活用したことによる英語力の向上

学力検査では平均を上回り、小学校からALITが入ることににより、外国人に対しても臆することなく接することができ、中学生になってもスムーズに授業にはいれる。

教職員及び養護教諭のAEDの使い方研修

順次交替で講習会に参加している。部活のコーチなどについても

第2分科会

(市民厚生)

交通指導員の報酬

隣接市町の報酬額と比べ低額であるため、交通安全専門指導員の報酬など他の非常勤特別職報酬額も含め、報酬額を引き上げるよう要望した。

路線バス銀山線の使用燃料

市内業者が植物性再生燃料(BDF)の供給を停止しているため、軽油を使用し運行しているが、当該路線の運行業務目的である「環境配慮型の植物性燃料」による運行を継続されるよう要望した。

雪対策事業、新エネルギー対策事業

尾花沢市に適した再生可能エネルギーの導入を推進し、新庁舎建設に取り入れるよう要望した。

賦課徴収費
市税などの収納状況や収納率及び収入未済額の状況について詳細な説明を受け、今後、コンビ二収納の実施など、市民が納付し易い納税環境の整備を図りながら、納期内納付が励行され、収納率の向上に資する納付方法を検討するよう要望した。

子育て支援医療給付事業

償還払いでの医療費無料化の方法について、保護者の利便性を考え、現物給付を検討するよう要望した。

子育て支援対策費

尾花沢小学校内で行っている放課後児童クラブにおいては、規定の面積及び定員はクリアしているものの、なおゆとりのあるスペースでの運営が望まれる。また、学校内への設置にこだわらず、広い視野での在り方を検討するよう要望した。

中央診療所施設勘定

昨年9月末、常勤の内科医師が退職して以来、常勤の外科医師が1名となっており、看

護師も不足している状況で、外来診療件数は前年度より増加しているとの説明を受けた。市民が安心して受診できるように、常勤の内科医師及び看護士の確保に努めるよう要望した。

趣旨普及費について

65歳到達者へ介護保険証送付の際、説明パンフレットを同封しているとの説明を受けたが、介護をする側への情報提供や、より気軽な相談ができる体制づくりを要望した。

第3分科会

(産業建設)

有害鳥獣対策について

電気柵が効果的であることから、補助制度の周知を図るよう要望した。

農業用ハウス雪害について

農業用ハウス倒壊が26棟あったと説明があり、今後、耐雪型ハウス導入の指導を要望した。

つや姫栽培について

山間部でも栽培できるように県に働きかけるよう要望した。

企業対策費について
国道347号線開通を控え、企業誘致活動の推進を図るとともに、既存企業の支援充実を要望した。

流雪溝について

水量調査を実施している説明を受け、冬期間の安定した水量確保のため、水利権獲得に向け継続した取組みを要望した。

銀山温泉駐車場について

案内表示がわかりにくいことから、見やすい看板表示を要望した。

狭い道路の除雪について

小型ロータリーが1台増え、さらに今年度1台購入する旨の説明を受けた。これまで小型除雪機が足りずに市民生活に支障があったが、改善が図られている。

高齢者買い物支援について

足の確保が難しい高齢者にとつては重要な事業であるため、継続を要望した。

シルバー人材センター補助金について

高齢者の生きがいづくりにもなっているの、さらに充実を要望した。